

2018.5

vol. 98

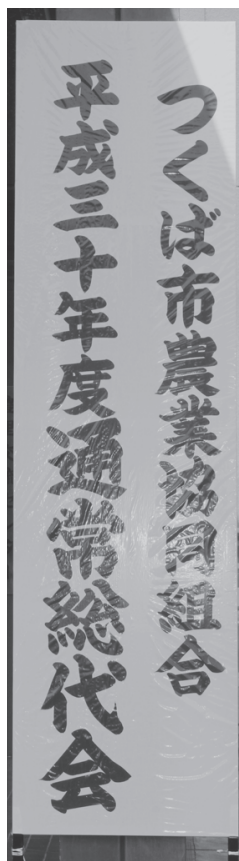
from JA

【FROM・ジェイエイ】

もくじ

総代会資料ダイジェスト	1～12
組合の機構	13
人事異動のお知らせ	14
組合長・専務就任の挨拶	15
新任役員紹介	16
新入職員紹介	17
渉外担当者（MA）紹介	17
渉外担当者（LA）紹介	18
営農経済渉外担当者紹介	18
資産管理塾	19
ふれあい広場	20
ニュース&トピックス	21
お知らせ	21～22

平成30年度通常総代会が開催されました



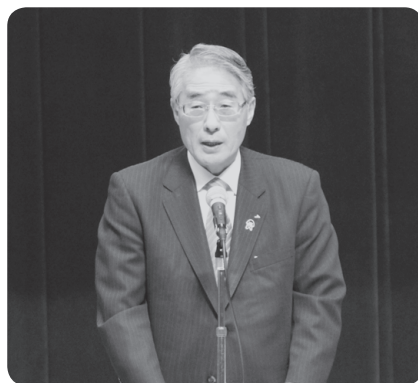
4月21日（土）つくば市農業協同組合平成30年度通常総代会が市民ホールとよさとで開催されました。全総代数600人のうち、出席総代255人、書面議決210人の計465人が出席し、岡本組合長より総代会開催について、感謝の挨拶がありました。また来賓の方々からのご祝辞を頂きました。

議案審議では、桜地区総代の細田哲男さんが議長に選任され、平成29年度の事業報告・決算報告、平成30年度の事業計画、3カ年計画の進捗状況など附帯決議を含む12議案が慎重審議され原案通り可決されました。

総代会終了後には本店にて第1回理事会が開催され、その後役員を対象としたJA自己改革の推進に向けた今後の取組などを伝える研修会を行いました。



細田 哲男 議長



岡本 秀男 組合長



つくば市 五十嵐 立青 市長



茨城県県南農林事務所
久賀 保之 次長



茨城県農業協同組合中央会
深谷 伊知郎 専務理事



つくば地域農業改良普及センター
久保 洋一 センター長

平成30年度通常総代会を開催するにあたり一言ご挨拶申し上げます。皆様方には、日頃より農協事業に深いご理解とご協力を賜り役職員一同感謝申し上げます。また、ご来賓の方々におかれましては、公私ともご多忙のところご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年度を振り返りますと、7月までの天候は日照時間が多く雨は少ない状況でしたが、8月からは日照不足や度重なる台風と秋雨前線により農作物の収穫にも影響がありました。被害拡大を危惧していたイネ縞葉枯れ病の対策では、つくば市、農業改良普及センター、農業再生協議会、J A全農いばらき等関係機関のご指導とご協力をいただきながら、対策講習会や防除についての情報提供、生産部会の共同防除や各生産者の防除努力によって被害の拡大を抑えることができました。今年も薬剤等での防除を進め、米の収量や品質向上に努め、定期的に広報誌などで情報を発信してまいります。

一方、米国大統領によるTPP（環太平洋経済連携協定）離脱表明のあとで、米国を除く11か国によるTPP新協定は大筋合意へと進展しました。米国は2国間自由貿易協定に強い意欲を見せており予断を許さない状況が続いています。国内では平成30年産米から国の生産調整目標の配分が無くなり、茨城県農業再生協議会が各地域農業再生協議会に対し、「生産数量目標に相当する数値等」の提示を行うこととなり、J Aつくば市管内の農業推進会議にて確認がなされました。このことが実施に移されれば、主食用米の需給バランスがとれ米価の安定が図られます。一方で米の需給調整や農家所得向上のため特に助成措置の大きい飼料用米の作付けを進めています。平成30年産以降も担い手が安心して就農出来るよう政府に農業保護政策をとっていただくことをJ Aグループ一丸となって要請してまいります。

このような情勢の中、農協改革の象徴としての改正農協法が一昨年4月に施行され、J A全中の一般社団法人への移行、公認会計士監査の義務付け、信用事業譲渡・代理店化への選択等、政府が平成31年5月と定めた農協改革集中推進期間の期限まであと1年となりました。当組合もJ A自己改革3カ年計画の最終年度としてこれまで実施した取り組みを継続し、地域に必要とされるJ Aを目指し目標達成に向かって自己改革を進めてまいります。とりわけ「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」については最重要課題として取り組んでおり、平成29年度は米については飼料用米の増加により需給が締まり、特別栽培米やブランド米の価格を引き上げることが出来ました。またネギは収穫時期が調整でき、作業面でも生産者の出荷労力軽減のため本店にネギ出荷調整作業施設を開設し皮むきから箱詰めまで行いました。「ねぎプロジェクト」の支援により作付けを拡大し3億円を超える販売高になりました。つくば市特産の芝については、昨年同等の100万束出荷数ですが複数の取引先業者を確保し出荷分散することでリスクを抑え、安定した出荷で生産意欲が上がるように進めています。また、「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動」は、職員一人一人が地域住民・利用者の生活をサポートする事業提供や少子高齢化対策・災害対策などに積極的に取り組み、地域貢献活動を通して組合員や地域の皆様に必要とされるJ Aを目指してまいります。

「J A自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」では平成29年4月に3つの農機センターを一元化し、大穂地区408号線沿いに「J Aつくば市農機センター」を開設しました。今まで以上に出向く体制を整え、幅広いニーズに対応出来るよう一層の組合員サービス向上に努めてまいります。

土浦・学園地域3 J A合併研究会（拡大研究会を含む）の経過については、昨年度通常総代会にてご報告をし、その後合併研究会を継続して合併協議を行ってまいりましたが、平成30年2月8日第37回合併研究会にて合併が合意に至らず白紙となり、合併研究会は解散となりました。

しかしながら、当J Aとして経営基盤の拡充強化は事業運営に必要と判断し、理事会に報告し、今後の方針として平成25年4月開催の総代会議案の中で、「土浦・学園地域の将来を見据え、地区内J Aの組織再編（合併）を段階的に進める」ということを再確認し、市内合併の協議を慎重にスピード感をもって進め、合意がなされれば早急に組合員説明会を開催し、臨時総代会にて合併の承認を頂くよう努めてまいります。

今後ともJ Aつくば市は、組合員と地域の皆様の負託に応えると同時に健全経営に努力してまいりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶と致します。



平成30年4月21日
つくば市農業協同組合
代表理事組合長 岡 本 秀 男

平成30年度通常総代会議案

第1号議案

【報告事項】

○第15年度（平成29年度）貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに全国農業協同組合中央会の監査報告及び監事の監査報告について

○第15年度（平成29年度）部門別損益計算書について

【決議事項】

○第15年度（平成29年度）3ヵ年計画（第2年次）事業報告及び剰余金処分案の承認について

第2号議案

第16年度（平成30年度）事業計画「JA3ヵ年計画（最終年次）」の設定について

第3号議案

定款の一部変更について

第4号議案

監事監査規程の全部改正について

第5号議案

信用事業規程の一部改正について

第6号議案

ひので酪農業協同組合の準会員の脱退について

第7号議案

平成30年度の理事報酬額の決定について

第8号議案

平成30年度の監事報酬額の決定について

第9号議案

役員の選任について

第10号議案

退任理事に対する役員退職慰労金の支給について

第11号議案

退任監事に対する役員退職慰労金の支給について

附 帯 決 議

本日の決議事項について、権利義務に関せざる字句の修正及び行政庁の指示による変更については、その処理を理事会に一任する

【報告事項】

「JAバンク基本方針」の変更について

平成30年度通常総代会に上記議案を提出いたします。

平成30年4月21日

代表理事組合長	岡 本 秀 男	理	事	塚 本 忠 男
代 表 理 事 専 務	中 野 幸 夫	理	事	沢 辺 照 明
常 務 理 事	飯 竹 忠	理	事	櫻 井 守
理 事	木 村 勝 栄	理	事	菊 地 勝 雄
理 事	谷田部 章	理	事	飯 島 重 信
理 事	木 村 美智子	理	事	木 澤 寛 伸
理 事	飯 田 稔	理	事	桜 井 豊
理 事	川 中 利 彦	理	事	對 崎 恒 雄
理 事	沼 尻 常 雄	理	事	蛭 原 勝 男
理 事	岡 田 勝 一	理	事	宇都野 理 市
理 事	鈴 木 忠 雄	理	事	松 崎 万 季
理 事	久保田 均	理	事	比 毛 和 美
理 事	中 島 昭 夫	理	事	市 村 元 則
理 事	矢 口 元 一	理	事	関 喜 幸
理 事	直 江 幹 夫			

第15年度 事業報告 (平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

イ 農林水産業情勢及び金融経済環境その他の組合を取り巻く環境

平成29年度の経済状況は、景気は緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境が改善している中で、有効求人倍率も高度成長期以来の水準となり人手不足感が高まっています。他方で、労働需給を反映した賃金の伸びは緩やかな上昇をしているものの、個人消費はやや力強さに欠けています。世界経済の回復を背景に株価は上昇基調を維持する中で、日銀の導入したマイナス金利の長期化に伴い、低金利の元で金融機関は貸出金の利鞘が縮小し生き残りをかけた新ビジネスモデルの構築を迫られています。

アメリカのトランプ大統領が昨年1月にTPP（環太平洋連携協定）からの離脱表明をすると、国際通商交渉は7月に日EU・経済連携協定（EPA）との大枠合意、そして11月にはアメリカを除く11か国によるTPP大筋合意と進展し、農業者は市場開放に不安を抱えています。農業現場は新規就農者や農業後継者不足など依然として厳しい環境下にあり、将来の担い手確保のために生産基盤拡大や農業者の所得増大に向けての取り組みが求められます。

ロ 組合の当該事業年度における主要な事業活動の内容及び成果

平成29年度事業計画は平成27年10月に開催した第27回茨城県JA大会において決議した次期3カ年の目標（第2年次）として、基本目標1：「農業者の所得増大への貢献」、基本目標2：「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」、基本目標3：「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」の実践を通じて、組合員・地域の皆様のニーズに反映した事業運営と地域から信頼される経営・組織づくりをめざして活動を進めてまいりました。

「農業者の所得増大への貢献」の取り組みは農産物の買取販売での価格の押し上げや肥料等の価格引き下げを行いました。またイネ縮葉枯れ病の防除対策について、関係団体と連携して生産者への防除指導等の周知や講習会を開催し、被害拡大を抑えてきましたが、県内の発病株率は未だ上昇傾向にあり、今後も薬剤等での防除及び抵抗性品種への転換を進め、米の収量・品質向上に努めてまいります。また基幹作物のネギ栽培はねぎプロジェクトによって新規栽培の方も安心して取り組めるように講習会や実習を行い、全地区に普及拡大しており、価格の安定に伴い、販売高も向上しております。

「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」では、「店舗美粧化活動」「会議室の無料開放」「地域クリーン活動」「小学生サッカー大会」など地域の拠りどころとして組合員・地域の皆様に愛されるJAを目指し、活動を続けてまいりました。平成28年度から常勤役員が認定農業者の戸別訪問をし、意見交換を行ってきましたが、平成29年度は常勤役員と各地区の生産部会役員や女性部役員と意見交換会を行いました。

「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」は、専門性を必要とする部門である農機センターの一元化を実施して、大穂地区の国道408号線沿いに「JAつくば市農機センター」をオープンしました。組合員の幅広いニーズに迅速に対応出来る体制を整え、一層のサービス向上に取り組んでまいりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

販売事業において主要品目の状況は、米については全農の概算金は13,000円/1俵（JA米・コシヒカリ1等）と昨年より引き上げられました。当JAは買取方式により、14,000円/1俵（JA米・コシヒカリ1等）で買入を進めました。主食用米の集荷実績は111,371袋（前年対比104.2%）と前年より増加となり、全体で190,364袋（前年対比113.6%）の集荷実績となりました。非主食用米は経営所得安定対策による飼料用米の作付けを進め、78,993袋（前年対比130.1%）の実績を上げることが出来ました。それに伴い飼料用米対応品種の共同乾燥施設の利用拡大を進めてまいりました。一方で青果物の受託販売高は540,896千円（前年対比98.7%）で、その中でも主要作物であるネギについては、192千C/S（前年対比106.6%）、300,579千円（前年対比108.7%）となり、合併後初めて3億円超の販売高を計上することが出来ました。なお、当JA特産である芝の販売実績は100万束（前年対比100%）、264,490千円（前年対比100.8%）となりました。

購買事業については、生産資材取扱高は893,570千円（前年対比99.6%）でほぼ横ばいでしたが、生活物資は総合展示会などの集客型イベントの成果が実り、279,782千円（前年対比104.9%）を計上できました。しかし購買事業総利益では農業者の所得増大の取り組みとして低価格での供給を図ったほか、近隣業者との価格競争に対応した結果102,161千円（前年対比90.3%）と前年を下回りました。

信用事業については、身近で親しみやすい金融機関を目指し、休日ローン相談会や年金相談会を定期的に開催してまいりました。夏季及び冬季のほかに年間を通した貯金キャンペーンを行い、年度末貯金残高を66,161百万円（前年対比101.5%）まで伸ばしました。貸出金は農業関連資金などに力を入れて取り組んでまいりましたが他金融機関の低金利競争の中、貸出金残高12,022百万円（前年対比95.9%）となりました。

共済事業については、外部環境や保障ニーズの変化等により共済保有高が年々減少傾向にありますが、各支店の地域特性に応じた取り組みを実施し、推進活動の量・質の向上を進め、仕組み改訂商品（特に建物更生共済）の普及に努めたことにより、推進総合実績6,785千ポイント（目標対比106.7%）となりました。共済付加収入が共済保有高の減少により前年度より大きく減少すると予想されましたが、普及推進による新契約実績が顕著であり事業計画を上回ることが出来、奨励施策の見直し等により全共連からの各種奨励金は減少したものの共済事業総利益は427,619千円（計画対比106.0%・前年対比97.3%）となりました。

平成29年度の決算状況は事業総利益が1,262,309千円（前年対比96.5%）と前年度より45,831千円減少しました。事業管理費が全体的に圧縮しているもののマイナス金利や厳しい経済環境を受け、事業全体として減少を余儀なくされ事業利益6,779千円（前年対比35.7%）と前年を大きく下回る実績となりました。しかし税引前当期利益としましては46,430千円（前年対比89.0%）で前年度より5,718千円の減少に留まりました。

ハ 当該事業年度中に実施した臨時的な資金調達、大規模の設備投資、事業譲渡その他の重要事項がある場合にはその内容

借入金額	6億2千万円
借入期間	1年（元金一括償還）
借入日	平成29年9月22日
償還日	平成30年9月21日
借入利率	0.0%
借入先	茨城県信用農業協同組合連合会

(2) 組合として対処し解決すべき重要な課題及び対応方針

① 自己改革に関する取り組み

当JAの基本方針として「農業者の所得増大への貢献」、「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」、「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」を掲げ、この達成に向け自己改革を着実に実践しております。具体的には、総代会資料P.106「自己改革の取り組み」をご覧ください。

② その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項

平成30年2月1日にローンセンター（つくば市東岡335）を設立しました。専門知識を持った専任職員を配置し、休日も対応できる体制を整えました。春風台・中根金田台地区、研究学園地区における住宅ローン新規獲得に向け住宅メーカーへの営業を強化し、組合員や事業利用者のニーズに合わせたローン商品の案内など迅速に提供いたします。金融機関競争が激しい状況下ではありますが、JAの総合事業の特性を生かし地域の組合員、事業利用者の皆様に信頼される金融機関を目指してまいります。

また経営管理（ガバナンス）態勢を確立し、法令遵守・利用者保護及びリスク管理を経営上の重要な課題として取り組み、より倫理観の高い職場風土の構築を目指し、コンプライアンス・プログラム（年次行動計画）に基づく透明性の高い健全経営に努めてまいります。内部統制の整備・運用に向けて、不祥事ゼロ運動及び事務堅確性向上運動の取り組みを行い、役職員が一体となってコンプライアンス態勢の強化を図ってまいります。

2 組合員の状況

イ 組合員数

（単位：組合員数）

資格区分		前期末	当 加 入	当期脱退					当期末
				持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除 名	合 計	
正組合員	個 人	7,177	143	121	0	84	0	205	7,115
	(うち女性)	(1,163)	(44)					(34)	(1,173)
	法 人	4	0	0	1	0	0	1	3
	農事組合法人	4	0	0	1	0	0	1	3
准組合員	個 人	3,449	113	50	12	21	0	83	3,479
	(うち女性)	(1,174)	(61)					(27)	(1,208)
	その他の団体	39	0	0	0	0	0	0	39
	計	3,488	113	50	12	21	0	83	3,518
合 計		10,685	258	171	13	105	0	289	10,654

摘要：当期末正組合員戸数 6,088戸・当期末准組合員戸数 2,327戸

ロ 出資口数

（単位：口）

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個 人	1,275,402	43,869	44,858	1,274,413
	法 人	40	2	10	32
	農事組合法人	40	2	10	32
	その他の法人	635	21	0	656
准組合員	個 人	197,526	25,092	4,524	218,094
	その他の団体	676	2	0	678
	計	198,202	25,094	4,524	218,772
	処分未済持分	5,215	6,813	5,215	6,813
合 計		1,479,494	75,799	54,607	1,500,686

- 1 出資1口金額 1,000円
- 2 当期末払込済出資金総額 1,500,686,000円
- 3 1正組合員当たり出資金額 178,685円
- 4 1組合員の持口最高限度 3,000口

3 役員の状況

イ 役員数

（単位：人）

区 分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める役員の定数
理 事	29	1	1	29	27人以上31人以内
(うち常勤)	(3)	(0)	(0)	(3)	3人以上
監 事	6	0	0	6	5人以上7人以内
(うち常勤)	(1)	(0)	(0)	(1)	1人以上
合 計	35	1	1	35	32人以上38人以内

平成29年度決算報告書

第1 貸借対照表

第15年度（30年1月31日現在） 貸借対照表

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信 用 事 業 資 産	66,072,462	1. 信 用 事 業 負 債	67,283,756
2. 共 済 事 業 資 産	142,860	2. 共 済 事 業 負 債	424,542
3. 経 済 事 業 資 産	697,376	3. 経 済 事 業 負 債	183,719
4. 雑 資 産	211,113	4. 雑 負 債	97,390
5. 固 定 資 産	2,572,894	5. 諸 引 当 金	267,128
6. 外 部 出 資	2,033,784	6. 再評価にかかる繰延税金負債	200,859
7. 繰 延 税 金 資 産	25,406	負債の部合計	68,457,397
		純 資 産 の 部	
		1. 組 合 員 資 本	2,749,155
		2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	549,344
		純資産の部合計	3,298,500
資産の部合計	71,755,897	負債及び純資産の部合計	71,755,897

第2 損益計算書

第15年度（29年2月1日から30年1月31日まで） 損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額
1. 事 業 総 利 益	1,262,309
(1) 信 用 事 業 収 益	527,549
(2) 信 用 事 業 費 用	122,660
信 用 事 業 総 利 益	404,889
(3) 共 済 事 業 収 益	467,486
(4) 共 済 事 業 費 用	39,866
共 済 事 業 総 利 益	427,619
(5) 購 買 事 業 収 益	1,205,232
(6) 購 買 事 業 費 用	1,103,070
購 買 事 業 総 利 益	102,161
(7) 販 売 事 業 収 益	913,613
(8) 販 売 事 業 費 用	788,798
販 売 事 業 総 利 益	124,815
(9) 保 管 事 業 収 益	8,345
(10) 保 管 事 業 費 用	3,251
保 管 事 業 総 利 益	5,093
(11) 利 用 事 業 収 益	627,337
(12) 利 用 事 業 費 用	488,826
利 用 事 業 総 利 益	138,510
(13) 宅 地 等 供 給 事 業 収 益	46,881
(14) 宅 地 等 供 給 事 業 費 用	24,567
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益	22,313
(15) 指 導 事 業 収 入	6,752
(16) 指 導 事 業 支 出	22,960
指 導 事 業 収 支 差 額	▲ 16,207
(17) そ の 他 事 業 収 益	135,063
(18) そ の 他 事 業 費 用	81,951
そ の 他 事 業 総 利 益	53,112
2. 事 業 管 理 費	1,255,529
(1) 人 件 費	905,298
(2) 業 務 費	120,897
(3) 諸 税 負 担 金	37,753
(4) 施 設 費	190,742
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	838
事 業 利 益	6,779

科 目	金 額
3. 事 業 外 収 益	49,610
(1) 受 取 雑 利 息	2,156
(2) 受 取 出 資 配 当 金	34,728
(3) 賃 貸 料	1,059
(4) 雑 収 入	11,666
4. 事 業 外 費 用	6,001
(1) 寄 付 金	393
(2) 賃 貸 関 連 費 用	621
(3) 雑 損 失	4,986
経 常 利 益	50,388
5. 特 別 利 益	1,256
(1) 固 定 資 産 処 分 益	189
(2) 一 般 補 助 金	1,067
6. 特 別 損 失	5,214
(1) 固 定 資 産 処 分 損	40
(2) 固 定 資 産 圧 縮 損	1,041
(3) 減 損 損 失	2,677
(2) そ の 他 の 特 別 損 失	1,455
税 引 前 当 期 利 益	46,430
法人税、住民税及び事業税	2,344
法 人 税 等 調 整 額	▲ 19,776
法 人 税 等 合 計	▲ 17,432
当 期 剰 余 金	63,863
当 期 首 繰 越 剰 余 金	53,416
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩	2,581
当 期 未 処 分 剰 余 金	119,861

第3 附属明細書

事業別の明細

イ 信用事業

(単位：件、千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貯 金	65,198,992	91,832,101	90,870,050	66,161,043
貸 出 金	12,530,762	1,248,632	1,757,312	12,022,082
預 金	49,015,601	74,601,301	72,549,937	51,066,966
有 価 証 券	2,640,133	1,435,999	1,925,428	2,150,703
区 分	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
内 国 為 替	7,498	9,232,953	62,215	12,484,925

ロ 共済事業

①長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	当期末保有高	
	件数	金 額
終 身 共 済	8,639	78,974,004
定 期 生 命 共 済	61	588,000
養 老 生 命 共 済	4,927	45,169,294
うちこども共済	1,296	8,931,442
医 療 共 済	4,121	585,300
が ん 共 済	614	154,000
定 期 医 療 共 済	150	335,200
介 護 共 済	261	626,461
年 金 共 済	3,023	10,000
建 物 更 生 共 済	10,610	122,848,259
合 計	32,406	249,290,519

②短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金	共済付加収入
火 災 共 済	1,054	11,986,440	12,906	3,876
自 動 車 共 済	8,029		371,508	85,477
傷 害 共 済	12,209	42,222,000	8,818	2,398
定額定期生命共済	5	20,000	105	7
賠 償 責 任 共 済	214		383	90
自 賠 責 共 済	1,285		31,111	5,252
合 計	22,796		424,834	97,104

金額は保障金額です。

- 1 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。
- 2 こども共済は養老生命共済の内書きです。
- 3 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

ハ 購買事業

①買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期首繰越高 (A)	当期受入高 (B)	うち系統 利用高	当期末棚卸高 (C)	当期供給原価 (D=A+B-C)	当期供給高 (E)	当期粗収益 (F=E-D)
生 産 資 材	肥 料	20,329	200,406	191,939	30,330	190,404	25,217
	飼 料	30	1,436	1,436	52	1,413	124
	農 業 機 械	10,357	245,057	229,919	7,877	247,537	34,126
	農 薬	14,881	149,670	108,827	13,103	151,449	19,729
	自動車（除く二輪）	1,210	33,592	-	1,021	33,780	2,598
	燃 料	1,122	54,398	2,853	1,997	53,523	11,136
	保 温 資 材	1,184	5,536	1,469	1,038	5,682	635
	包 装 資 材	5,809	28,794	24,090	5,270	29,332	3,974
	種 苗・素 畜	572	75,789	73,190	1,178	75,182	7,394
	そ の 他	343	219	178	283	279	44
	計	55,840	794,901	633,906	62,153	788,588	104,982
生 活 物 資	食 品	-	18,861	18,861	-	18,861	4,568
	生鮮食品	-	18,861	18,861	-	18,861	4,568
	一般食品	496	33,917	20,806	235	34,178	6,049
	耐 久 消 費 財	-	33,514	33,132	-	33,514	3,926
	衣 料 品	1,032	7,876	3,878	1,201	7,707	1,662
	日 用 保 健 雑 貨	672	79,491	6,468	2,989	77,174	7,680
	家 庭 燃 料	258	43,821	43,240	213	43,866	40,592
	計	2,459	217,482	126,388	4,639	215,302	64,480
合 計	58,299	1,012,384	760,294	66,793	1,003,890	1,173,352	169,462

二 販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期受入高 (A)	当期手数料 (B)	当期取扱高 (A+B)	うち系統利用高
米	58,394	3,850	62,245	13,738
麦	9,255	2,894	12,150	12,150
種子	122,149	4,285	126,434	126,434
大豆	28,446	654	29,101	29,101
落花生	501,775	9,680	511,455	511,455
野菜	23,545	444	23,989	23,989
果実	50,540	781	51,322	51,322
畜産物	5,349	100	5,450	5,450
花き	210,242	29,986	240,228	-
直売所	4,222	270	4,493	-
芝	227,755	36,734	264,490	-
合 計	1,241,679	89,684	1,331,363	773,643

②買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期首繰越高 (A)	当期受入高 (B)	当期末棚卸高 (C)	当期販売原価 (D=A+B-C)	当期販売高 (E)	当期粗収益 (F=E-D)
買取米	142,682	756,208	179,653	719,237	812,788	93,550
野菜	-	847	-	847	941	93
大豆	440	-	237	203	236	33
計	143,123	757,055	179,890	720,288	813,966	93,677

ホ 保管事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	
保管料	1,851
役料	1,048
検査手数料	5,395
保管雑収入	49
計	8,345
費 用	
保管雑費	3,251
計	3,251
差 引	5,093

ヘ 利用事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	
乾燥施設事業	48,886
葬祭事業	482,259
育苗事業	61,335
倉庫利用事業	1,094
採種事業	23,700
味噌利用事業	993
宅配便事業	14
精米事業	5,922
機械利用事業	3,129
計	627,337
費 用	
乾燥施設事業	42,017
葬祭事業	402,396
育苗事業	19,769
倉庫利用事業	1,113
採種事業	14,085
味噌利用事業	1,310
宅配便事業	12
精米事業	5,163
機械利用事業	2,958
計	488,826
差 引	138,510

ト 宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	
供給手数料	21,041
供給雑収入	25,839
計	46,881
費 用	
供給雑費	24,567
計	24,567
差 引	22,313

チ 指導事業

(単位：千円)

項 目	金 額
支 出	
実 費	6,752
計	6,752
支 出	
営農改善費	6,689
生活改善費	717
教育広報費	6,834
農政活動費	8,718
計	22,960
差 引	▲ 16,207

リ その他事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	
直売事業	134,265
農用地利用事業収入	798
計	135,063
費 用	
直売事業	81,231
農用地利用事業費用	719
計	81,951
差 引	53,112

[参考] 直売事業（直売所・インショップ等）

（単位：千円）

項 目		金 額	項 目		金 額
取扱高	生産者からの受託販売高（※1）	244,722	費用	生産者からの買取受入高（※1）	-
	生産者からの買取販売高（※1）	-		その他商品の買取仕入高（※2）	78,696
	その他商品の受託売上高	46,649		そ の 他	2,534
	その他商品の買取売上高	120,274		計	81,231
	計	411,646		差 引	83,290
収 益	生産者からの受託手数料（※1）	30,257	(注) ※1の項目は「ニ 販売事業」にも記載しております。 ※2の項目は「リ その他事業」にも記載しております。		
	生産者からの買取販売高（※1）	-			
	その他商品の受託手数料（※2）	8,760			
	その他商品の買取売上高（※2）	120,274			
	そ の 他	5,230			
	計	164,522			

剰余金処分案

第15年度（平成30年1月31日）剰余金処分案

（単位：円）

1. 当期末処分剰余金	119,861,647円
2. 剰余金処分額	66,591,203円
(1) 利益準備金	13,000,000円
(2) 任意積立金	38,787,245円
税効果調整積立金	18,787,245円
施設維持管理強化積立金	10,000,000円
経営安定化積立金	10,000,000円
(3) 出資配当金	14,803,958円
3. 次期繰越剰余金	53,270,444円

(注1) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用にあてるための繰越金3,200,000円が含まれております。

(注2) 出資配当は年1%です。ただし、年度内の増資及び減資、新規加入については日割り計算とします。出資配当金は、自己資本の充実の上から、各組合員へ支払うべき配当金は出資予約預り金勘定科目へお預かりを行い、出資一口（1,000円）に達した時点で出資金へ振り替えるものとします。

(注3) 任意積立金における目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取り崩し基準は次の通りです。

（単位：円）

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	当期末残高
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払い部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取崩は法人税等の繰延税金資産が回収された金額を理事会の決議により取り崩す。		16,323,827
施設維持管理強化積立金	施設・設備の取得、既存建物施設・設備改修整備及び災害復旧のため、施設・設備の取得及び既存施設・設備改修整備等で多額の支出を理事会の決議により取り崩す。	200,000,000	200,000,000
営農販売事業強化積立金	営農販売に対し、経営の健全性、安定的な財務基盤の確立の為、大幅な価格変動及び貸倒に備え、その費用発生範囲内で理事会の決議により取り崩す。	50,000,000	50,000,000
固定資産減損・処分対策積立金	固定資産減損会計並びに固定資産処分（取壊し費用含む）に対し、経営の健全性、安定的な財務基盤の確立のため、減損損失並びに固定資産処分（取壊し費用含む）の範囲内で理事会の決議により取り崩す。	50,000,000	30,000,000
信用事業基盤強化積立金	信用事業の機械化、情報サービスの充実及び金融自由化の諸対策のための支出に対応して、相当額を理事会の決議により取り崩す。		15,000,000
経営安定化積立金	健全な経営基盤強化には経営上の様々なリスクに備える必要があり、又農林年金制度の早期完了が進められ、費用の一括処理が想定され処理年度の未処分剰余金への影響を最小限に抑えるため積立を行う。取崩は必要と認めた額を理事会の決議により取り崩す。	250,000,000	187,364,759

平成30年度事業計画

総合財務計画表

(単位：千円)

科目		年度	平成29年度実績	平成30年度計画
信用事業資産	現	金	598,731	528,000
	預	金	51,066,966	50,108,000
	有 価 証 券		2,150,703	2,912,000
	貸 出 金		12,022,082	12,252,000
	その他信用事業資産		304,630	290,950
共済事業資産	貸倒引当金（信用）▲		▲ 70,651	▲ 63,600
	小	計	66,072,462	66,027,350
	共 済 貸 付 金		134,473	128,000
	共 済 未 収 利 息		1,473	1,600
	その他共済事業資産		6,913	9,050
経済事業資産	貸倒引当金（共済）▲		-	-
	小	計	142,860	138,650
	受 取 手 形		-	-
	経 済 未 収 金		415,251	417,000
	経 済 受 託 債 権		-	-
雑 資 産	棚 卸 資 産		259,737	258,500
	その他経済事業資産		22,454	26,900
	貸倒引当金（購・販・他）▲		▲ 68	▲ 68
	小	計	697,374	702,331
	雑 資 産		211,114	218,000
固定資産	建 物		2,447,889	2,507,911
	機 械 装 置		642,678	649,240
	土 地		1,210,498	1,209,798
	建 設 仮 勘 定		-	-
	その他の有形固定資産		622,131	626,902
外 部 出 資	減 価 償 却 累 計 額		▲ 2,355,594	▲ 2,466,929
	無 形 固 定 資 産		5,290	4,387
	小	計	2,572,894	2,531,311
	外 部 出 資		2,033,784	2,033,349
	繰 延 税 金 資 産		25,406	25,406
繰 延 税 金 資 産	再 評 価 繰 延 税 金 資 産		-	-
	繰 延 資 産		-	-
	資 産 合 計		71,755,897	71,676,397

科目		年度	平成29年度実績	平成30年度計画
信用事業負債	貯 借 入 金		66,161,043	66,966,000
	そ の 他 信 用 事 業 負 債		792,221	99,000
	小	計	330,491	129,645
	共 済 借 入 金		67,283,756	67,194,645
	共 済 資 金		134,473	128,000
共済事業負債	共 済 未 払 利 息		146,308	151,800
	未 経 過 共 済 付 加 収 入		1,473	1,550
	共 済 未 払 費 用		136,181	141,500
	そ の 他 共 済 事 業 負 債		6,052	6,500
	小	計	54	-
経済事業負債	支 払 手 形		424,542	429,350
	経 済 未 払 金		-	-
	経 済 受 託 債 務		162,514	150,000
	そ の 他 経 済 事 業 負 債		1,967	500
	小	計	19,237	17,000
雑 負 債	雑 負 債		183,719	167,500
	諸 引 当 金		97,390	91,124
	繰 延 税 金 負 債		267,128	248,808
	再 評 価 繰 延 税 金 負 債		-	-
	負 債 合 計		200,859	200,859
純 資 産	出 資 金		68,457,397	68,332,287
	回 転 出 資 金		1,500,686	1,516,000
	資 本 準 備 金		-	-
	利 益 剰 余 金		31	31
	▲ 処 分 未 済 持 分		1,255,250	1,284,734
純 資 産 合 計	組 合 員 資 本 小 計		▲ 6,813	▲ 6,000
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,749,155	2,794,766
	土 地 再 評 価 差 額 金		25,078	25,078
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 小 計		524,265	524,265
	純 資 産 合 計		549,344	549,344
負債及び純資産合計			71,755,897	71,676,397

総合利益計画表

(単位：千円)

科目		年度	平成 29 年度実績			平成 30 年度計画		
事業総損益	信 用		収益	費用	差引	収益	費用	差引
	共 済		643,805	238,915	404,889	578,407	189,401	389,006
	購 買		467,486	39,866	427,619	441,670	47,150	394,520
	販 売		1,205,238	1,103,076	102,161	1,230,117	1,120,240	109,877
	保 管		913,613	788,798	124,815	953,912	834,680	119,232
	利 用		8,345	3,251	5,093	8,558	2,900	5,658
	宅 地 等 供 給		627,337	488,826	138,510	664,471	523,599	140,872
	そ の 他 事 業		46,881	24,567	22,313	55,650	20,150	35,500
	指 導		135,063	81,951	53,112	132,488	78,677	53,811
	計		6,752	22,960	▲ 16,207	7,280	24,727	▲ 17,447
損 益	事 業 管 理 費		4,054,524	2,792,215	1,262,309	4,072,553	2,841,524	1,231,029
	事 業 管 理 費			1,255,529			1,220,297	
	う ち 人 件 費			905,298			898,597	
	う ち 減 価 償 却 費			119,678			108,189	
	事 業 外 利 益				6,779			10,732
経 常 利 益	事 業 外 収 益		49,612			42,919		
	事 業 外 費 用			6,002			6,820	
	経 常 利 益				50,388			46,831
	特 別 利 益		1,256			-		
	特 別 損 失			5,214			1,700	
期 間 利 益	税 引 前 当 期 利 益				46,430			45,131
	法 人 税 ・ 住 民 税			2,344			2,344	
	法 人 税 等 調 整 額			▲ 19,776			▲ 1,000	
	税 引 後 当 期 利 益				63,863			43,787

信用事業計画

(単位:百万円、%)

		平成30年度計画	
		金 額	伸長率
貯金	当 座 性	23,865	99.4
	定 期 性	42,388	102.2
	定 期 積 金	713	103.8
	計	66,966	101.2
借 入 金		99	12.5
貸 出 金	証 書 貸 付 金	11,366	102.0
	当 座 貸 越	116	110.5
	そ の 他	770	100.0
	計	12,252	101.9
預 金	系 統	50,103	98.1
	系 統 外	5	125.0
	計	50,108	98.1
有 価 証 券		2,912	135.4

購買事業計画

(単位:千円、%)

		平成30年度計画	
		金 額	伸長率
生 産 資 材	肥 料	232,000	107.6
	飼 料	1,600	104.0
	農 業 機 械	290,000	103.0
	農 薬	173,000	101.1
	自 動 車	34,000	93.5
	石 油 類	61,000	94.3
	保 温 資 材	6,380	101.0
	包 装 資 材	33,120	99.4
	種 苗・素 畜・そ の 他	83,080	100.2
	計	914,180	102.3
生 活 物 資	生 鮮 食 品	26,000	111.0
	一 般 食 品	39,700	98.7
	耐 久 消 費 材	35,000	93.5
	衣 料 品	9,500	101.4
	日 用 雑 貨 品	96,000	113.1
	L P ガ ス	80,000	94.7
	計	286,200	102.3
合 計		1,200,380	102.3

共済事業計画

1. 推進総合目標

(単位:件、万円、ポイント)

		平成30年度計画		
		件数	保障S等	推進ポイント
終 身		250	285,000	554,000
養 老 生 命		66	56,000	160,000
こ ど も		147	39,000	191,400
定 期 生 命		-	-	-
介 護		23	6,500	36,200
生 命 計		486	386,500	941,600
建 物 更 生 共 済		1,471	1,923,000	2,163,000
生 命・建更合計		1,957	2,309,500	3,104,600
医 療		289	172	116,490
年 金		84	4,500	105,000
自 動 車		7,670	38,095	2,827,530
自 賠 責		1,126	3,000	146,380
火 災		972	1,200	120,000
傷 害		11,544	1,000	80,000
合 計		23,642		6,500,000

(注) 医療の保障S欄は、医療系共済の入院日額の合計額です。

(注) 年金の保障S欄は、年金原資額です。

(注) 自動車・自賠責・火災・傷害の保障S欄は、掛金額です。

2. 新規契約目標

(単位:件、ポイント)

		平成30年度計画	
		件数	推進ポイント
生 命 総 合 共 済		468	893,700
医 療 系 共 済		289	116,490
年 金 共 済		84	105,000
建 物 更 生 共 済		750	1,280,000
自 動 車 共 済		384	652,180
合 計		1,975	3,047,370

指導事業計画

(単位:千円)

		平成30年度計画
		金 額
収 入	実 費 収 入	7,280
	計	7,280
支 出	営 農 改 善 費	7,257
	生 活 改 善 費	740
	教 育 広 報 費	8,090
	農 政 活 動 費	8,640
	計	24,727
差 引		▲ 17,447

販売事業計画

(単位:千円、%)

			平成30年度計画	
			金 額	伸長率
買取 販売	米		852,808	104.9
	青	果 等	600	51.0
	計		853,408	104.8
受 託 販 売	米 麦	米	53,750	86.4
		麦	14,500	119.3
		小 計	68,250	91.7
	採 種（米・麦）		110,957	87.8
	畜 産 物		51,500	100.3
	青 果 物	ネ ギ	293,694	97.7
		ハ ー ブ 類	61,550	116.0
		梨	21,750	102.1
		キ ャ ベ ツ	21,630	109.9
		レ タ ス	9,700	76.5
		ト マ ト	6,425	98.9
		キ ュ ウ リ	9,545	101.6
		白 菜	2,000	18.7
		栗	2,520	93.9
		大 根	2,760	115.5
		そ ら 豆	1,450	99.2
		サンフレつくば	33,520	106.6
		どきどき牛久	31,813	104.1
		東武ストアー	5,894	116.4
		土浦インショップ	4,680	81.1
		インショップ	5,840	130.0
		加 工 ト マ ト	7,300	95.6
		加 工 生 姜	11,017	88.2
		そ の 他	2,225	108.2
		直 売 所	240,000	99.9
		小 計	775,313	99.4
	そ の 他	大 豆・落 花 生	23,000	79.0
		花 卉	6,900	126.6
		芝	268,000	101.3
		小 計	297,900	99.6
計		1,303,920	97.9	
合 計		2,157,328	100.6	

保管事業計画

(単位:千円、%)

		平成30年度計画	
		金 額	伸長率
保 管 料 検 査 手 数 料 保 管 雑 収 入 保 管 事 業 収 益 保 管 事 業 費 用 保 管 事 業 利 益	保 管 料	3,200	110.3
	検 査 手 数 料	5,308	98.4
	保 管 雑 収 入	50	102.0
	保 管 事 業 収 益	8,558	102.6
	保 管 事 業 費 用	2,900	89.2
	保 管 事 業 利 益	5,658	111.1

資産管理事業計画

(単位:千円)

		平成30年度計画
		金 額
宅 地 等 供 給 手 数 料 宅 地 等 供 給 雑 収 入 宅 地 等 供 給 収 益 宅 地 等 供 給 雑 費 宅 地 等 供 給 費 用 宅 地 等 供 給 利 益 宅 地 等 供 給 建 設 取 扱 高 宅 地 等 供 給 賃 貸 料 取 扱 高	宅 地 等 供 給 手 数 料	35,350
	宅 地 等 供 給 雑 収 入	20,300
	宅 地 等 供 給 収 益	55,650
	宅 地 等 供 給 雑 費	20,150
	宅 地 等 供 給 費 用	20,150
	宅 地 等 供 給 利 益	35,500
	宅 地 等 供 給 建 設 取 扱 高	285,000
	宅 地 等 供 給 賃 貸 料 取 扱 高	528,000

利用事業計画

(単位:千円、%)

		平成30年度計画	
		金 額	伸長率
乾 燥 施 設 事 業 葬 祭 事 業 育 苗 事 業 倉 庫 利 用 事 業 採 種 事 業 味 噌 利 用 事 業 精 米 事 業 機 械 利 用 事 業 合 計	乾 燥 施 設 事 業	51,488	105.3
	葬 祭 事 業	515,500	106.9
	育 苗 事 業	62,928	102.6
	倉 庫 利 用 事 業	1,200	109.7
	採 種 事 業	20,707	87.4
	味 噌 利 用 事 業	760	76.5
	精 米 事 業	6,108	103.1
	機 械 利 用 事 業	5,780	184.7
	合 計	664,471	105.9

その他事業計画

(単位:千円、%)

		平成30年度計画	
		金 額	伸長率
直 売 事 業 農 用 地 利 用 事 業 合 計	直 売 事 業	131,604	98.0
	農 用 地 利 用 事 業	884	110.8
	合 計	132,488	98.1

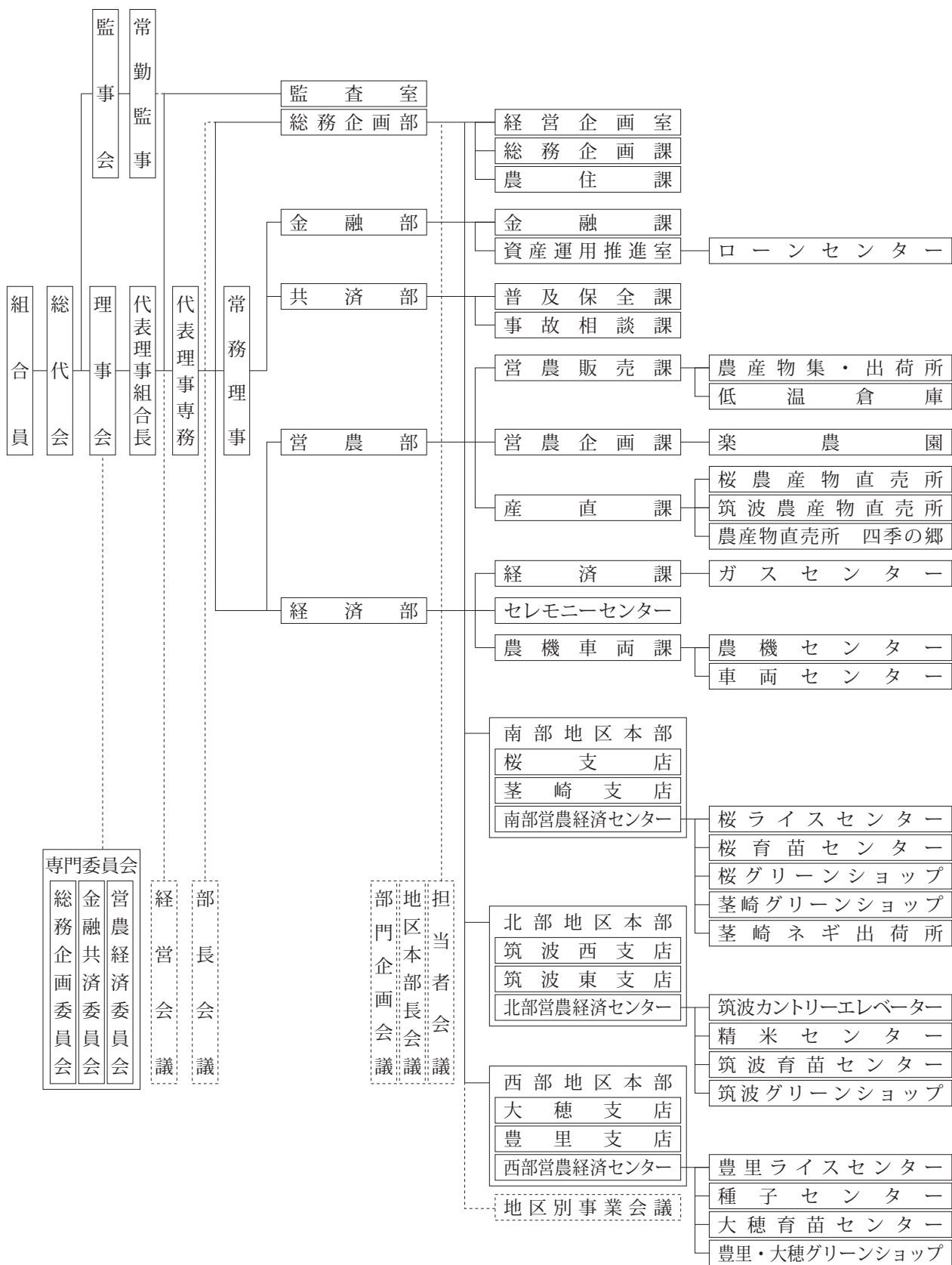
学園地域JA（JAつくば市、JAつくば市谷田部）組織再編（合併）に関する計画

土浦・学園地域3JA合併研究会（拡大研究会を含む）の経過については、昨年度総代会にてご報告しました。その後、合併研究会を継続して協議をしてまいりましたが、平成30年2月8日第37回合併研究会にて合併が合意に至らず、合併研究会が解散となりました。

しかしながらJAつくば市、JAつくば市谷田部は改正農協法を始め農業農政等の環境の変化に対応するには経営基盤の拡充強化は事業運営に必要と判断し、将来にわたり組合員・地域住民に信頼されるJAであり続けるため、平成31年2月1日合併に向け協議を進めてまいります。

今後は、集落座談会、臨時総代会を開催し、組合員の皆様に合併へのご理解と承認を頂くことを目指してまいります。

平成30年度組合の機構



(注) 平成30年2月1日
資産運用推進室・ローンセンターを設置しました

人事異動のお知らせ

平成 30 年 4 月 1 日付

新 所 属		氏 名	旧 所 属
審 議 役	総務企画部 部長	小 神 野 勉	考 査 役 共済部 部長
審 議 役	共済部 部長	村 山 厚	審 議 役 金融部 部長
審 議 役	営農部 部長	根 本 俊 明	審 議 役 営農部 部長
考 査 役	金融部 部長	菊 地 富 雄	考 査 役 北部地区 地区本部長
考 査 役	監査室 室長	酒 井 靖 浩	審 査 役 監査室 室長
考 査 役	南部地区 地区本部長	中 村 明 己	考 査 役 豊里支店 支店長
考 査 役	北部地区 地区本部長	石 井 良 己	審 査 役 北部営農経済センター センター長
考 査 役	荻崎支店 支店長	野 原 正 己	考 査 役 南部地区 地区本部長
審 査 役	総務企画部 経営企画室 室長	国 府 田 正 幸	審 査 役 総務企画部 経営企画室 兼 総務企画課 室長 兼 課長
審 査 役	金融部 資産運用推進室 室長	鈴 木 雅 文	審 査 役 金融部 資産運用推進室 室長
審 査 役	つくば市内 JA 合併推進協議会事務局 駐在	太 田 憲 昭	審 査 役 営農部 営農販売課 課長
審 査 役	総務企画部 総務企画課 課長	野 原 和 人	審 査 役 荻崎支店 支店長
審 査 役	金融部 資産運用推進室 ローンセンター センター長	大 塚 怜	審 査 役 金融部 資産運用推進室 ローンセンター 兼 桜支店 センター長 兼 副支店長
審 査 役	営農部 営農販売課 課長	清 水 祐 記	審 査 役 営農部 営農企画課 課長
審 査 役	営農部 営農企画課 課長	酒 寄 正 樹	審 査 役 筑波西支店 支店長
審 査 役	営農部 産直課 課長	久 松 秀 樹	審 査 役 西部営農経済センター センター長
審 査 役	経済部 経済課 課長	大 里 弘 志	副 審 査 役 経済部 経済課 課長補佐
審 査 役	経済部 農機車両課 課長	中 澤 敏	審 査 役 経済部 経済課 課長
審 査 役	筑波西支店 支店長	石 川 真 一	副 審 査 役 筑波西支店 副支店長
審 査 役	豊里支店 支店長	岡 田 哲 哉	副 審 査 役 豊里支店 副支店長
審 査 役	南部営農経済センター センター長	笹 本 秀 一	審 査 役 南部営農経済センター 営農経済渉外
審 査 役	北部営農経済センター センター長	大 貫 進 一	副 審 査 役 北部営農経済センター センター長補佐
審 査 役	西部営農経済センター センター長	米 山 英 勝	審 査 役 営農部 産直課 課長
審 査 役	大穂支店	青 木 三 知	審 査 役 大穂支店 MA
審 査 役	北部営農経済センター	桜 井 康 幸	審 査 役 北部営農経済センター 営農経済渉外
副 審 査 役	つくば市内 JA 合併推進協議会事務局 駐在	石 川 真 弓	副 審 査 役 総務企画部 総務企画課 課長補佐
副 審 査 役	総務企画部 経営企画室 室長補佐	市 塚 昌 宏	調 査 役 総務企画部 経営企画室 主任
副 審 査 役	総務企画部 経営企画室	大 関 勝 子	副 審 査 役 筑波東支店 LA
副 審 査 役	金融部 金融課 課長補佐	岡 田 和 子	副 審 査 役 桜支店 副支店長
副 審 査 役	経済部 経済課 課長補佐	飯 村 隆 雄	副 審 査 役 経済部 農機車燃課 課長補佐
副 審 査 役	経済部 農機車両課 課長補佐	中 嶋 幸 浩	副 審 査 役 経済部 農機車燃課
副 審 査 役	経済部 農機車両課 課長補佐	加 藤 兼 一 郎	副 審 査 役 経済部 農機車燃課 課長補佐
副 審 査 役	経済部 セレモニーセンター センター長補佐	倉 持 健 一	副 審 査 役 経済部 セレモニーセンター
副 審 査 役	桜支店 副支店長	石 田 研	副 審 査 役 金融部 金融課 課長補佐
副 審 査 役	桜支店 副支店長	坂 入 裕 美 子	副 審 査 役 桜支店 LA
副 審 査 役	筑波西支店 副支店長	宮 本 啓 悟	調 査 役 筑波東支店 主任
副 審 査 役	筑波東支店	津 田 康 美	副 審 査 役 総務企画部 経営企画室
副 審 査 役	豊里支店 副支店長	前 野 稲 子	副 審 査 役 大穂支店 副支店長
副 審 査 役	西部営農経済センター センター長補佐	岡 田 光 央	調 査 役 西部営農経済センター 主任 営農経済渉外
調 査 役	総務企画部 総務企画課	長 野 里 子	副 調 査 役 総務企画部 総務企画課
調 査 役	金融部 金融課	大 塚 弘 樹	副 調 査 役 大穂支店
調 査 役	共済部 普及保全課	直 江 貴	副 調 査 役 共済部 普及保全課
調 査 役	経済部 農機車両課	池 田 和 弘	副 調 査 役 経済部 農機車燃課
調 査 役	経済部 農機車両課	杉 山 均	調 査 役 経済部 農機車燃課
調 査 役	桜支店	大 塚 麻 衣	副 調 査 役 桜支店
調 査 役	大穂支店 LA	菊 田 和 樹	副 調 査 役 大穂支店 LA
調 査 役	大穂支店 MA	吉 澤 雅 章	調 査 役 豊里支店 LA
調 査 役	豊里支店 主任	飯 塚 文 司 子	調 査 役 豊里支店
調 査 役	豊里支店 LA	笹 本 隆 浩	副 調 査 役 共済部 事故相談課
調 査 役	南部営農経済センター 営農経済渉外	番 澤 太 貴	副 調 査 役 南部営農経済センター 営農経済渉外
調 査 役	北部営農経済センター 営農経済渉外	倉 田 大 輔	副 調 査 役 北部営農経済センター 営農経済渉外
副 調 査 役	金融部 資産運用推進室 ローンセンター	吉 田 康 貴	副 調 査 役 金融部 資産運用推進室 ローンセンター 兼 金融課
副 調 査 役	経済部 農機車両課	屋 代 元 紀	副 調 査 役 経済部 農機車燃課
副 調 査 役	桜支店 LA	普 入 健 太	副 調 査 役 桜支店 LA
副 調 査 役	荻崎支店 LA	小 池 朱 里	副 調 査 役 荻崎支店 MA
副 調 査 役	荻崎支店 MA	秋 田 直 之	副 調 査 役 荻崎支店 LA
副 調 査 役	筑波東支店 LA	滑 川 悦 子	副 調 査 役 筑波東支店 MA
副 調 査 役	筑波東支店 MA	坂 入 恭 輔	副 調 査 役 筑波東支店 LA
副 調 査 役	南部営農経済センター	小 林 弘 明	副 調 査 役 営農部 営農企画課
副 調 査 役	北部営農経済センター	中 田 将 翔	副 調 査 役 北部営農経済センター
副 調 査 役	西部営農経済センター	山 本 将 司	副 調 査 役 西部営農経済センター
副 調 査 役	総務企画部 総務企画課	南 佳 織	副 調 査 役 金融部 資産運用推進室
副 調 査 役	桜支店	関 あ や め	副 調 査 役 南部営農経済センター
副 調 査 役	桜支店 LA	中 山 由 美	副 調 査 役 桜支店
副 調 査 役	筑波西支店 MA	池 田 茜	副 調 査 役 北部営農経済センター
副 調 査 役	筑波東支店 LA	栗 崎 敬 美	副 調 査 役 筑波東支店 MA
副 調 査 役	大穂支店 LA	蔵 持 至 郎	副 調 査 役 筑波西支店 MA
副 調 査 役	経済部 経済課	河 村 慎 太	副 調 査 役 経済部 農機車燃課
副 調 査 役	経済部 農機車両課	中 村 凌 也	副 調 査 役 経済部 農機車燃課
副 調 査 役	金融部 資産運用推進室	植 田 大 輝	新 採 用
副 調 査 役	営農部 営農企画課	越 渡 直 斗	新 採 用
副 調 査 役	経済部 経済課	山 田 翔 一	新 採 用
副 調 査 役	桜支店	飯 塚 怜 大	新 採 用
副 調 査 役	筑波東支店 MA	猪 瀬 岳 大	新 採 用
副 調 査 役	大穂支店	杉 田 怜 香	新 採 用
副 調 査 役	大穂支店 MA	杉 田 涼 介	新 採 用
副 調 査 役	北部営農経済センター	加 藤 耀 汰	新 採 用
副 調 査 役	荻崎支店	成 島 愛 華	新 採 用
副 調 査 役	筑波西支店	赤 城 成 美	新 採 用
副 調 査 役	豊里支店	石 塚 沙 希	新 採 用
副 調 査 役	西部営農経済センター	古 谷 拓 巳	新 採 用

組合長就任の挨拶



代表理事組合長
岡本 秀男

組合員の皆様方には益々のご健勝のこととお喜び申し上げます。常日頃より農協事業につきまして深いご理解とご協力を賜り深謝申し上げます。

さて、今年度は役員、総代の改選時に当たり、平成30年度の総代会において役員候補者（理事・監事）全員が信任を受け、組合運営を託されました。同日、理事会に置いて引き続き代表理事組合長に選任され就任致しました。農業・農協を取り巻く環境は、農政・農協改革やT P P（環太平洋連携協定）は米国を除く11カ国により新協定が批准されることになり、農業に大きく影響を与える事が考えられます。引き続き農業・農協にとっては厳しい環境下にあります。

このような中、当JAは改正農協法を始め農業・農政等の環境の変化に対応するために、経営基盤の拡充強化は事業運営や組合員サービス向上に必要と判断したところです。総代会において承認をいただいた市内合併を推進し、将来にわたり組合員・地域の皆様に信頼されるJAであり続けるため、合併協議会にて平成31年2月1日合併に向け協議を進めてまいります。

我々役職員は、第16年度（平成30年度）事業計画「JA3カ年計画（最終年次）」を基本目標に地域に信頼される農協と健全経営に努め、組合員の負託に応えるべく鋭意努力してまいりますので、ご支援とご指導をお願い申し上げ就任の挨拶といたします。

専務就任の挨拶



代表理事専務
中野 幸夫

組合員の皆様方には、常日頃より農協事業への深いご理解とご協力を賜り心より厚く感謝申し上げます。4月の第1回理事会において、代表理事専務に選任され就任致しました。改めて責任の重大さに身の引き締まる思いであります。

昨今、農業・農協を取り巻く環境は、農業者の高齢化、担い手不足、農協法の改正、種子法の廃止等大変厳しい状況です。しかしながらJAでは今後も自己改革を実践し、協同組合らしい事業や活動を展開し、心豊かな地域づくりと健全な経営を目指し、組合員の皆様方の負託に応えられるよう精一杯努力してまいりますので、より一層のご指導、ご協力をお願い申し上げまして、就任の挨拶とさせていただきます。

新入職員紹介

今年度も12人が新入職員として入組しました。
どうぞよろしくお願い致します。



資産運用推進室

植田大輝



営農企画課

越渡直斗



経済課

山田翔一郎



桜支店

飯塚 怜



荃崎支店

成島愛華



筑波西支店

赤城成美



筑波東支店

猪瀬岳大



大穂支店

杉田怜香



大穂支店

山田涼介



豊里支店

石塚沙希



北部営農経済センター

加藤耀汰



西部営農経済センター

古谷拓巳

渉外担当者紹介

MA(マネーアドバイザー)

私たちマネーアドバイザーは、皆様の資金づくりのパートナーとして、貯金・融資・年金などのご相談に幅広くお応えいたします。何か少しでも疑問に思ったことや相談などありましたら、いつでも私たちにお声がけください。



桜支店

岡本悠太



桜支店

久松孝寛



荃崎支店

岩瀬和宏



荃崎支店

秋田直之 新任



筑波西支店

池田 茜 新任



筑波西支店

若山直也



筑波東支店

豊島 香



筑波東支店

坂入恭輔 新任



筑波東支店

猪瀬岳大 新任



大穂支店

吉澤雅章 新任



大穂支店

山田涼介 新任



豊里支店

野口敦史



豊里支店

草間和樹

渉外担当者紹介

LA(ライフ・アドバイザー)

JA 共済は「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、皆様の毎日の生活を支えています。保障のことでご不明・ご心配な点がございましたら、どうぞお近くの支店までお気軽にお電話ください。私たちライフ・アドバイザーが皆様の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」をお届けいたします。



桜支店

普入健太



桜支店

西村知紘



桜支店

村野順子



桜支店

中山由美 新任



荃崎支店

飯田香織



荃崎支店

小池朱里 新任



荃崎支店

佐藤利信



筑波西支店

櫻井勇人



筑波西支店

酒井宏幸



筑波西支店

鈴木早弥佳



筑波東支店

岡田倫幸



筑波東支店

滑川悦子 新任



筑波東支店

光田直也



筑波東支店

栗崎敬美 新任



大穂支店

菊田和樹



大穂支店

蔵持 至 新任



大穂支店

吉原真規子



豊里支店

笹本隆浩 新任



豊里支店

潮田 拓



豊里支店

木村祐樹



豊里支店

岡田清美

営農経済渉外担当者紹介

私たち営農経済渉外は、組合員の皆様に必要な栽培技術や肥料、農薬の情報提供など、幅広い営農活動を支援させていただきます。営農や生活に関するご意見・ご要望も随時受け付けておりますので、皆様よろしくお願いいたします。



南部営農経済センター

番澤太貴



北部営農経済センター

會田大輔



西部営農経済センター

中泉一徳

手付金受取り後に土地の売買契約を解除した場合について

Q

私は所有する土地を、A氏に 1,100 万円で売却する契約を結び、手付金 100 万円を受取りました。その後、B氏からその土地を 1,700 万円で譲って欲しいとの打診を受け、B氏に売却することにしました。A氏との契約書に、契約を破棄する場合には手付金を返金するほか、手付金と同額の違約金を支払う旨の記載がありました。私は、A氏に手付金 100 万円と違約金 100 万円の合計 200 万円を支払って、売買契約を解除しました。

B氏に、土地を 1,700 万円で売却しましたが、A氏に支払った違約金は、どのような取扱いになりますか。



A氏に支払った違約金100万円は、B氏に売却した土地の譲渡所得の計算上、譲渡費用として控除することができます。

A

一般的に、売買契約を締結した後にその契約を解除する場合には、一定の違約金を支払う旨が契約書に記載されています。

今回のケースでは、売主であるあなたの都合でA氏との売買契約を解除しているため、あなたが違約金を支払う立場ですが、A氏に支払った違約金は、譲渡費用に該当します。これは、A氏との契約を破棄することが、より高い金額を提示したB氏に売却するために必要なことであり、違約金が「資産の譲渡価額を増加させるために際して支出した費用」に該当するためです。したがって、違約金100万円は、B氏に売却した土地の譲渡費用となります。

譲渡所得は、次の算式で計算します。

$$\text{譲渡所得} = \{ \text{譲渡対価} - (\text{所得費用} + \text{譲渡費用}) \}$$

「JAまちづくり資産管理情報／vol.276」引用

JAつくば市農住課では、約700戸のアパート・マンションを管理しています。
賃貸物件をお探しの方はJAつくば市のホームページから、アパート・マンション賃貸情報へアクセスして下さい。

詳しくは、農住課までお問い合わせ下さい。担当: 荻谷(029-857-3125)

<http://www.ja-tukuba-chintai.jp>



ふれあい広場

川柳・俳句・短歌

吟醸酒

ぼつくり寺に

奉納す

風の声

雨の声聞く

野良仕事

白牡丹さん

孫曾孫

来て賑やかな

家族なり

寝たきりの

老人が居て

長寿園

一粒の

ご飯残さぬ

戦中派

腕づくじゃ

負ける口でも

子に負ける

初沢寛四郎さん

「小道」

さむき日に

野辺の小道

歩みゆけば

芝生の中に

スミレ花咲く

「梅の花」

今年の梅

咲くや花見て

先人の

言葉思い

実るを極み

いつみちゃんさん

詩 poem

「回想六十六年前」

シベリアより帰還を信じ

汽車に乗る

又も騙され、

着いた所がウクライナ

当地で或る工場の

夜間作業中のこと

当夜は満月のお月様につい

故郷を思い出し

感無量となる

何時の間にか

作業中の現地の娘が

側に来て優しい瞳で

話しかけて来た

「日本にもお月様有る」かと

二つ有ると答へたら

たまげたつけ

尚日本は

島国回りは水で一杯

何時か沈んでしまふから

此処に残っている

実に単純

監督も労働者も

人柄が良くて助かった

宇津木利夫さん



作品募集中!!

◎短歌、俳句、川柳 ◎お孫さんやペットの写真等 ◎絵手紙、イラスト …など何でもオッケーです♪

弊誌に対し、皆様からいただいた個人情報は、掲載および作品確認を行う場合のみに使用し、第三者に使用させることは一切ありません。また、ご応募頂いた作品や写真は返却希望者以外の方には返却致しませんので、ご了承ください。作品や写真の返却を希望される方は、住所・氏名・電話番号をご記入ください。掲載者には粗品をお送りします。

宛先 〒305-0027 つくば市東岡335番地 JAつくば市 総務企画課 吉田 info@ja-tukuba.jp

JAつくば市直売所イベント情報

25周年 記念セール

開催場所：桜農産物直売所
住開所：つくば市古来1608-1
電催日：6月2日（土）・3日（日）
話番号：029-857-8290

新じゃがいも 新玉ねぎフェア

開催場所：筑波農産物直売所
住開所：つくば市北条5211-2
電催日：6月9日（土）・10日（日）
話番号：029-867-3310

10周年 記念セール

開催場所：農産物直売所四季の郷
住開所：場所：つくば市上郷1213-3
電催日：6月16日（土）・17日（日）
話番号：029-847-4269

詳細につきましては、決まり次第順次HP等でお知らせいたします。お問い合わせ 産直課 TEL:029-857-3114

つくば市内JA合併推進協議会設立総会 開催

4月22日（日）JAつくば市とJAつくば市谷田部は、平成31年2月1日合併を目指して「つくば市内JA合併推進協議会」を立ち上げ、つくば市のホテルグランド東雲で設立総会と第1回目の協議会を開催し、両JAの役員や関係職員、JA連合会から120名が出席しました。

議案として、協議会の規約や合併に向けたスケジュールなどについて審議され、原案通り全会一致で承認をされました。

同協議会長に選任された当JAの岡本秀男組合長は「2つのJAが合併により経営基盤を盤石にし、農業振興と地域社会への貢献をしっかりと行っていきたい」と意気込みを話しました。

合わせてJAつくば市本店内に「つくば市内JA合併推進協議会事務局」が立ち上がり、両JA、各連合会職員が構成員として合併について取りまとめを行います。



協議会会長に就任した岡本秀男組合長

合併についてのお問い合わせ

つくば市内JA合併推進協議会事務局

TEL 029-863-0880

茨城県つくば市東岡335（JAつくば市本店内）

第1回 理事会だより

平成30年4月21日開催

協議事項

- 第1号議案 役付理事の選任及び担当業務の決定について
- 第2号議案 代表理事の選任及び理事の順位について
- 第3号議案 理事専門委員会の委員の決定について
- 第4号議案 理事報酬額の配分について
- 第5号議案 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書の承認について
- 第6号議案 信用の供与の決定について

報告事項

- 1) 3月末実績について
- 2) JA住宅ローン・JAアパートマンションローンの金利設定について

女性部活動予定

JAつくば市女性部では、随時部員を募集しております。活動に興味のある方は、お気軽にお問い合わせ下さい。

<今後の活動予定>

5月25日 県南地区JA女性部事務局研修会

<定期活動>

毎月第1木曜日午後

ダンス練習（豊里支店）

毎月第3月曜日午後

生け花教室（筑波東支店）

毎月第1・3火曜日午後

第2・4水曜日午後

卓球教室（豊里支店）

お問い合わせ

経営企画室 担当：大関 029-857-3111

セレモニーセンター

TEL. **029-863-5000**

<http://www.ja-tukuba.jp/ceremony/>
(詳しいコース内容はホームページでご確認ください。)

事前相談承っております

24 時間・365 日対応

お客様に合わせた様々なプランをご用意しております。

- ・葬祭セットコースにはご葬儀の際、セレモニースタッフが司会進行とご会葬者への気配り等をさせていただきます。
- ・家族葬、自宅葬、寺葬のプランやご要望に応じた葬儀もご用意いたします。
- ・セットコース料金その他、霊柩車、送迎バス、お写真、ドライアイス等、別途料金にて承ります。
- ・24時間、病院・施設ホーム等からのご遺体搬送をお手伝い致します。

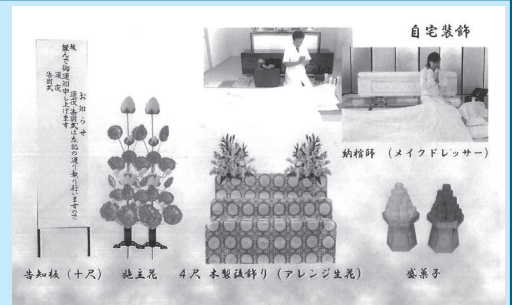
アフターサービスの一環として、各種法事ギフト品をはじめ、ご位牌、仏壇、墓石の取扱い、ご相談を承っております。

(コースの一例)

きくコース

主な内容

- 納棺師 (メイクドレッサー)
- 柩・納棺用品
- 収骨セット
- 葬具一式
- 施主花
- 受付事務用品一式
- 後飾り祭壇 など



JAつくば市 直売所スタッフ 募集!



仕事内容

直売所レジ・接客・袋詰めなど

勤務時間・時給

8:00~18:30 の間
勤務時間や日数は要相談 **時給800円**

勤務地・その他

各直売所【桜(古来)・筑波(北条)・四季(上郷)】
当JA指定の派遣会社に登録してからの勤務です

まずはお気軽にお問い合わせください!

TEL029-228-1189 JA茨城スタッフ
サービス
担当: 藤岡

JA つくば市が行っている事業や職員の対応等に対する率直なご意見やふれあい広場の作品 (イラストや川柳など) をご自由にお書き下さい。

ご意見は支店窓口、直売所及び広報誌、ホームページに掲載させていただく場合がございます。

ご協力ありがとうございました。

JAつくば市

ローンセンターからのお知らせ

各種ローンなどのご融資については、
JAつくば市ローンセンターへご相談下さい！

土日・祝日も営業（水曜定休・年末年始を除く）

営業時間 9:30～18:00

住 所 つくば市東岡 335

T E L 029-857-3130



JAの自動車共済からのお知らせ

24時間365日安心対応

もし車の事故・故障トラブルがあった時には、フリーダイヤル安心サービスへ。

事故等の場合には

レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

【JA共済事故受付センター】

【JA共済サポートセンター】

ジ コ は ク ミ アイ
0120-258931

レッカーロードサービスはク ミ アイ
0120-063931

- 電話料金は無料です。公衆電話につきましては、電話をおかけになる時の10円は必要ですが、かけ終わると戻ります。
- 携帯電話・PHSからもご利用いただけます。
- サービスのご利用条件、提供範囲等、詳細については「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。



料金受取人払郵便

筑波学園郵便局
承 認

1103

差出有効期限
平成31年9月
30日まで

郵便切手は
ありません

郵便はがき

305-8790

茨城県つくば市東岡三三五
JAつくば市 総務企画課
from JA 係行



〒 住所	
氏名	
年齢	職業
電話番号	

お預かりいたしました個人情報、お客様への確認やお返事を差し上げる際、に使用させていただく以外の目的で使用することはございません。

JAつくば市の概況

(平成30年3月31日)

■ 正 組 合 員 数	7,145 人
■ 正 組 合 員 戸 数	6,088 戸
■ 准 組 合 員 数	3,529 人
■ 准 組 合 員 戸 数	2,337 戸
■ 出 資 金	15 億円
■ 貯 金 額	656 億 2 千万円
■ 貸 出 金	119 億 8 千万円
■ 長期共済保有高	2,489 億 2 千万円
■ 購 買 品 供 給 高	2 億 4 千万円
	H30.2.1～H30.3.31
■ 販 売 品 販 売 高	2 億 8 千万円
	H30.2.1～H30.3.31

編集後記

行く春が惜しまれる今日この頃皆様いかがお過ごしでしょうか。
先日は、平成30年度の通常総代会が開かれ、総代の皆様方にはご参加下さりありがとうございました。人事異動もございましたが今年も広報誌を担当させて頂きますので、引き続きよろしくお願い致します。今月号では新人職員・渉外担当者の紹介をしています。地域の担当の顔を覚えて頂けたら幸いです。

<担当: 吉田>

from JA

【フロム・ジェイエイ】

発行人 代表理事組合長 岡本 秀男
発行所 つくば市農業協同組合
〒305-0027 つくば市東岡 335
印刷 株式会社デジタル印刷
編集 総務企画部 総務企画課
TEL:029-857-3111
FAX:029-857-3925
E-mail:info@ja-tukuba.jp
URL:http://www.ja-tukuba.jp